

\ウォーキング!/\

鉄道を高架化!

駅前整備



健康快適

# 第2次北名古屋市♡♡ 都市計画マスタープラン

産業振興



企業誘致!

都市農地



多面的な  
機能の活用!

# 目次

## 第1章 基本的事項

第1節	第2次北名古屋市都市計画マスタープラン策定にあたって	1
第2節	計画の位置づけ	2
第3節	計画の対象区域・目標年次	2

## 第2章 都市の現況

	現況のまとめ	3
--	--------	---

## 第3章 全体構想

第1節	基本理念とめざすまちの姿、都市計画の課題と目標	5
第2節	将来指標	11
第3節	めざすべき都市づくりの考え方	12
第4節	分野別の都市づくり方針	16

## 第4章 重点的都市づくり施策

第1節	鉄道の利便性を活用した都市づくり	42
第2節	農地の多面的な機能を活用した都市づくり	46
第3節	産業振興のポテンシャルを活用した都市づくり	50
第4節	市民の健康づくりを促進する都市づくり	54

## 参考資料

	用語集	59
	第2次北名古屋市都市計画マスタープラン策定委員会	64

# 第1章 基本的事項

## 第1節 第2次北名古屋市都市計画マスタープラン策定にあたって

北名古屋市（以下「本市」という。）は、2006年に師勝町と西春町の合併により誕生しました。合併後、本市では2008年3月に新市としての将来あるべき姿を定めた「北名古屋市総合計画」を策定し、翌年の2009年に旧町それぞれで策定されていた都市計画マスタープランを一本化し、“合併後の一体的な都市づくり（都市計画）”を進めるための指針となる「北名古屋市都市計画マスタープラン（2009年3月策定）」を策定しました。

「北名古屋市都市計画マスタープラン（2009年3月策定）」に基づく都市づくりを進めてきた約10年間においては、名古屋市都心部への近接性、鉄道や高速道路等の広域的な交通利便性を活かした施策を展開した結果、人口も堅調に増加してきました。

しかし、今日、我が国全体では本格的な人口減少時代・超高齢社会に突入しており、本市においても近い将来、人口減少に転じることが見込まれています。さらに、労働力人口の減少、社会保障費の急速な増大等による影響が懸念されるほか、地方自治体における財政面・人員面での制約も深刻化することが予想されます。そのため、都市計画においては、従来成長・拡大を基調とする都市づくりから、安定・成熟を基調とした都市づくりへの転換が求められています。

また、都市づくりに関する近年の全国的な動向をみると、安全・安心に関する取り組みがこれまでに以上に重要視されています。2011年東日本大震災や2016年熊本地震では甚大な被害が生じましたが、近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震では、さらに大きな被害が生じることが想定されています。地震災害のほか、全国的にはゲリラ豪雨や大型台風による水害も多発しており、地形的な特性上、水害危険性が高い本市においても従来以上に対策強化に取り組む必要があります。

都市づくりに関する新たな課題が積み重なる一方で、名古屋市隣接の都市においては、リニア中央新幹線の開業に伴い、更なる発展の可能性が 있습니다。リニア中央新幹線により東京-名古屋間の移動が約40分となるなかで、名古屋市隣接の都市では移住・定住や企業誘致の取り組み等が活発になっています。名古屋市都心部に近い本市としても、リニアインパクトを見込んだ都市づくりの方針をまとめる必要があります。

一方、2015年4月に制定された都市農業振興基本法に基づき、2016年5月には「都市農業振興基本計画」が閣議決定され、都市農地は「宅地化すべきもの」から、都市に「あるべきもの」へと位置づけが大きく転換されました。また、2017年6月には都市緑地法等の一部を改正する法律が施行されました。都市における緑地・農地の保全・活用によって潤いのある豊かな都市づくりを推進するため、新たな用途地域である田園住居地域の創設や、生産緑地地区の面積要件の緩和が可能となりました。名古屋市に隣接しながら一定の農地を残す本市においても、農地の持つ多様な機能を活かした都市づくりに取り組む必要があります。

このような新たな環境変化への対応を図りつつ、2018年3月には市の最上位計画である「第2次北名古屋市総合計画」を策定し、これからの10年に向けた市の将来像を定めました。

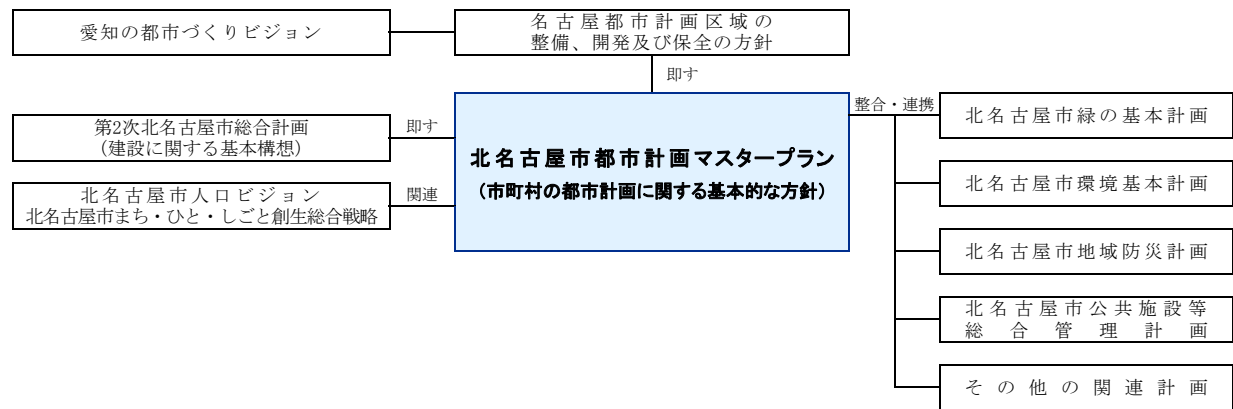
都市づくりにおいても、合併から10年以上が経過し、“合併後の一体的な都市づくり”からその次の段階として“時代に合った魅力的な都市づくり”を目指し、「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」（以下「本計画」という。）を策定します。

## 第2節 計画の位置づけ

都市計画マスタープランは、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として、都市計画法第18条の2に基づき策定する計画です。

本計画は、愛知県の策定する「愛知の都市づくりビジョン（2017年3月策定）」「名古屋都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（名古屋都市計画区域マスタープラン）」及び本市が策定する「第2次北名古屋市総合計画（2018年3月策定）」に即して策定するものです。また、「北名古屋市人口ビジョン（2016年2月策定）」「北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016年2月策定）」をまちづくりの関連計画とし、さらには、「北名古屋市緑の基本計画」「北名古屋市環境基本計画」等の各種計画と整合・連携を図りながら策定するものです。

### ■ 計画の位置づけ



## 第3節 計画の対象区域・目標年次

本市は、全域が都市計画区域に指定されていることから、本計画は本市全域を対象として策定します。

また、都市計画マスタープランでは、上位計画との整合を保ちつつ、中長期的な視点に立って都市づくりの方向性を示す必要があります。本計画では、概ね20年後のまちの姿を展望しつつ、今後10年間を目途に進めていく都市計画に関する基本的な方針を示します。

そのため、目標年次は2019年4月から10年後の2029年3月としますが、これは本計画を定期的に見直す時期として定めるものであり、目標年次後も長期的に継続すべき方針についても本計画に位置づけます。

なお、目標年次以前であっても、上位計画の見直しや市民ニーズ等に柔軟かつ的確に対応するため、必要に応じて適宜見直すこととします。

## 第2章 都市の現況

### 現況のまとめ

<p><b>人口・世帯数等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○名古屋市隣接のベッドタウンとして発展してきた都市であり、人口は増加を続け、2015年時点で84,133人となっています。</li> <li>○年齢別にみると、15歳未満の人口は横ばい、15～64歳の人口は緩やかな減少傾向にあり、一方で、65歳以上の人口は一貫して増加傾向にあります。高齢化率は2015年では23.7%と周辺市町と比較すると平均並です。</li> <li>○世帯数は増加傾向にある一方で、平均世帯人員は減少しており、本市は核家族化や高齢者単身者世帯の増加が進行していると推察されます。</li> <li>○人口密度は、西春駅と徳重・名古屋芸大駅の周辺で80人/haより高く、一部では、100人/haを超えています。住居系用途地域では、沿道の地区を除くほとんどの地区が40人/haを超えています。</li> <li>○市街化区域では、商業系用途地域で101.6人/ha、住居系用途地域で74.0人/haと高い人口密度となっています。</li> <li>○人口集中地区の人口は、一貫して増加しており、人口密度は2015年には73.2人/haと高密な状態となっています。</li> <li>○人口動態をみると、社会増の状態が続いており、名古屋市西区・中村区、小牧市からの転入が多く、岩倉市、一宮市への転出が多くなっています。</li> <li>○通勤・通学流動は7,510人の流出超過となっており、特に通勤・通学については6割以上が他市町に依存しています。</li> </ul>
<p><b>産業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業所数・従業者数は減少傾向にありましたが、2014年には増加に転じています。</li> <li>○納税義務者一人当たりの平均所得は2016年時点で333万円であり、県内54市町村中27番目ですが、愛知県の平均である359万円に比べると低くなっています。</li> <li>○商業（商店数、従業者数及び商品販売額）、工業（工業事業所数、従業者数及び製造品出荷額等）は、全体としては減少傾向にあります。</li> <li>○農業（農家数及び経営耕地面積）も減少傾向となっています。</li> </ul>
<p><b>土地利用</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市街化区域の多くを住居系用途地域に指定しており、特に、中高層の住居専用地域を多く指定しています。</li> <li>○西部の2箇所に都市基盤の面的な整備を前提として第一種低層住居専用地域（容積率50%/建ぺい率30%）を指定していますが、建築物等の更新が進まないまま約40年が経過しています。</li> <li>○商業系用途地域は、西春駅西口の周辺に指定しており、また幹線道路沿道では交通便利性を活かした土地利用を図るため第二種住居地域を指定しており、商業用地として土地利用がなされています。</li> </ul>

<p><b>土地利用</b></p>	<p>○工業系用途地域は、国道22号沿道及び主要地方道春日井稲沢線沿道の一部と行政区 域界付近に指定しており、工業用地が集積しています。</p> <p>○「空家と推定される建物」は592戸あり、特定空家等の候補は113戸あります。</p>
<p><b>都市施設等</b></p>	<p>○都市施設は、都市公園が16箇所（街区公園15箇所、都市緑地1箇所）、都市計画道路 が15路線のほか、自転車駐車場、汚物処理場、ごみ焼却場等があります。</p> <p>○都市公園は一部を除き整備が完了しており、公共下水道は随時供用が開始されてい ますが、都市計画道路については、北部には未整備区間を多く残しています。</p> <p>○公共交通は、市中央を南北に名鉄犬山線が通過しており、西春駅及び徳重・名古屋 芸大駅の2駅が立地しています。バスについては、「きたバス」を運行しており、そ の路線は概ね市内全域を網羅しています。</p>
<p><b>市街地開発等</b></p>	<p>○4地区で土地区画整理事業が施行されており、うち3地区では2016年度までに事業が 完了しています。</p> <p>○2017年度からは、適切な公共施設の整備・改善、産業集積に向けた開発の促進を図 ることを目的に、北名古屋沖村西部土地区画整理事業が施行中です。</p> <p>○開発許可のうち、住宅用途は市東部の市街化区域に多いほか、市街化調整区域も含 め広範囲に点在しています。商業用途は、主要地方道春日井稲沢線沿道周辺の市街 化調整区域に、工業用途及びその他用途は、市西部の市街化区域内外に多くなって います。</p>
<p><b>災害特性</b></p>	<p>○市全域が低平地である本市では、水害リスクが高く、これまでも多くの被害に見 舞われています。河川が氾濫した場合、広い範囲での浸水が想定されます。</p> <p>○発生が予想されている南海トラフ地震における地震災害については、最大震度6強 が予測されており、また、市南西部では液状化の危険性も高くなっています。</p>
<p><b>市民意見</b></p>	<p>○「安全な通行」「交通事故の心配」といった交通安全にかかわる項目や、「水害の心 配」「排水施設が整備されている」などの防災に関わる項目等、安全・安心な暮ら しに対する都市づくりが求められています。</p> <p>○将来のまちの活性化のために重要なこととして、「西春駅や徳重・名古屋芸大駅の 周辺を再開発し、都市の拠点性を高める」といった駅周辺の整備が求められていま す。</p> <p>○次いで「企業誘致を進め、産業活動の盛んな都市にする」ことが重要視されており、 本市の産業活動を活性化させるとともに、財政基盤を強化するためにも、企業誘致 による産業集積の推進が求められています。</p>